

保 発 〇 二 〇 一 第 六 号
令 和 五 年 二 月 一 日

都 道 府 県 知 事 殿

厚 生 労 働 省 保 険 局 長
(公 印 省 略)

国民健康保険組合規約例の一部を改正する組合規約例について

今般、出産育児一時金等の支給額について、社会保障審議会医療保険部会の「議論の整理」（令和４年１２月１５日）において、「出産育児一時金の額は、令和４年度の全施設の出産費用の平均額の推計等を勘案し、令和５年４月から全国一律で５０万円に引き上げるべき」とされたことを踏まえ、健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和５年政令第２３号）が令和５年２月１日に公布された。

改正内容を踏まえ、国民健康保険組合規約例（昭和３４年保発第１３号）を別添のとおり改正し令和５年４月１日から施行することとしたので、その旨御了知の上、貴管内国民健康保険組合への周知等に御配慮願いたい。

改 正 後	現 行
<p>（出産育児一時金）</p> <p>第十一条 組合は、被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の組合員に対し、<u>出産育児一時金として四十八万八千円（〇円）を支給する。</u>ただし、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第三十六条の規定を勘案し、必要であると認めるときは、別に定めるところにより、これに三万円を上限として加算するものとする。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（出産育児一時金）</p> <p>第十一条 組合は、被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の組合員に対し、<u>出産育児一時金として四十万八千円（〇円）を支給する。</u>ただし、健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第三十六条の規定を勘案し、必要であると認めるときは、別に定めるところにより、これに三万円を上限として加算するものとする。</p> <p>2 （略）</p>

国民健康保険組合規約例の一部を改正する組合規約例

国民健康保険組合規約例（昭和三十四年保発第十三号）の一部を次のように改正する。

第十一条第一項中「四十万八千円」を「四十八万八千円」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この規約は、令和五年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この規約の施行の日前に出産した被保険者に係る国民健康保険組合規約例第十一条の規定による出産育児一時金の額については、なお従前の例による。